

新興国レポート

中国が預金準備率を0.5%引き下げ

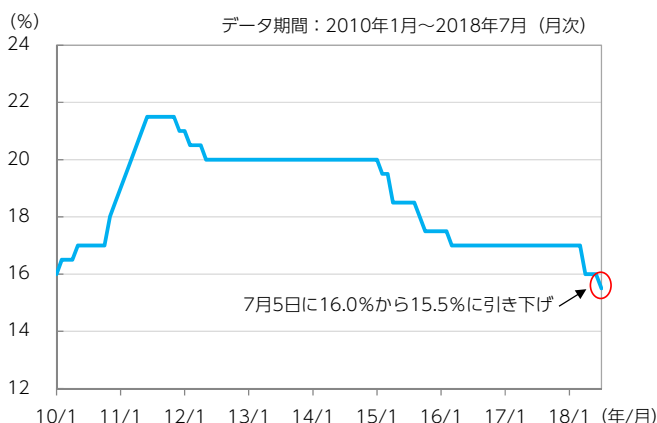
中国人民銀行が景気重視の政策に舵を切り始めたとの見方も

- ✓ 中国人民銀行（中央銀行、以下同じ）は6月24日、預金準備率を7月5日より0.5%引き下げると発表。今回の措置で市中に出回るお金が約7,000億元（約11.7兆円）増える見込み。
- ✓ 企業の過剰債務の圧縮等を目的に金融引き締め的な政策を行っていた同銀行が景気重視に転じたとの見方が強まれば、足元軟調な中国株式や人民元相場を下支えすることも考えられる。

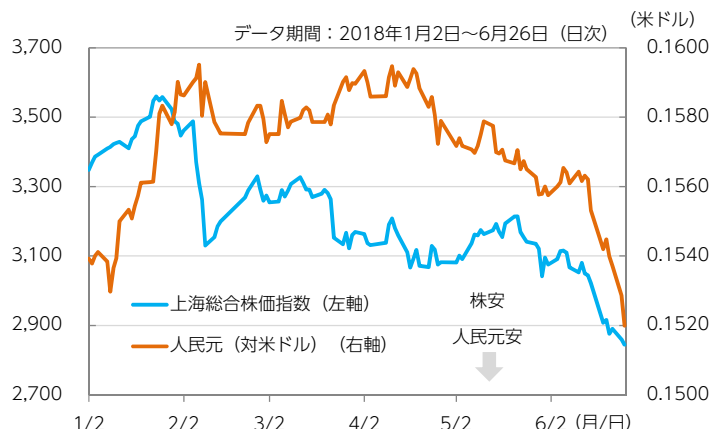
- 中国人民銀行は6月24日、市中銀行から強制的に預かる預金の比率を示す預金準備率を7月5日から0.5%引き下げると発表しました。大手銀行の預金準備率は16.0%から15.5%に、中小の銀行は14.0%から13.5%に低下します。預金準備率の引き下げは今年4月以来で、市中銀行は手元資金が厚くなり、貸出に回せるお金が増えることとなります。中国人民銀行は今回の措置で市中に出回るお金が計7,000億元（約11.7兆円）増える見込みと見ており、郵政貯蓄銀行や都市商業銀行等には準備率下げで生じる2,000億元（約3.3兆円）を小規模・零細企業融資に、大手国有銀行5行や株式制商業銀行12行に対しては準備率下げで得た5,000億元（約8.4兆円）に市場から調達した資金を加えた計1兆元（約16.7兆円）超をもとに企業債務の株式化を実施するよう求めました。四半期毎に進捗状況をチェックするとしています。企業債務の株式化で同債務が優先株や普通株等に振り替えられれば、企業は借金が減って自己資本が厚くなり、銀行は債権が株式に換わることで不良債権の比率を下げることも可能となります。中国政府は企業債務の拡大に歯止めをかけるため、2016年からこの企業債務の株式化を後押ししています。中国で6月に発表された5月の経済指標の中には、工業生産（前年同月比）が4月の7.0%増から6.8%増に、小売売上高が4月の9.4%増から8.5%増に増加率が低下する等、企業活動や個人消費が弱含んでいることを示すデータも見られます。輸出（前年同月比）は4月も5月も12.6%増と堅調さを保っていますが、米中貿易摩擦が悪化すれば勢いを失うことも考えられます。今回の措置は過剰債務等に苦しむ企業を支援し、実体経済を下支えすることを目的とするものであると見られています。
- 中国は企業が抱える過剰債務の削減を図るため、2017年初めから短期金利の引き上げ等金融引き締め気味の政策を行い、また通常の銀行を通さずに資金のやり取りを行う「影の銀行」^(注)に対する規制を強化しています。その結果、2017年末時点の銀行の「理財商品」^(注)発行残高の増加率（前年末比）が1.7%増と前年に比べて約22ポイント縮小（中国銀行業理財登記委託管理センター調べ）する等の効果が表れてはいるものの、足元では投資や消費が停滞する等の弊害も起き始めているようです。貸出対象を限定する等今回の預金準備率の引き下げは条件つきではあるものの、中国人民銀行が景気重視の政策に舵を切り始めたとの見方が強まることとなれば、米中貿易摩擦の悪化懸念等で軟調に推移する中国株式や人民元（対米ドル）相場を下支えすることも考えられます。

(注) 「影の銀行」(シャドウ・バンキング)とは金融監督当局が規制する通常の銀行を介さずに、証券会社やヘッジファンド、証券化のための特殊な運用業者などを通じて金融取引を行う金融業態を指します。通常の銀行と比べて関連規制が緩いため、資金の流れが不透明で、不良債権化しやすいなどのリスクがあるとされています。「影の銀行」の主要な資金集めのための商品が、主に個人投資家向けに発行（販売）される人民元建ての資産運用商品である「理財商品」と呼ばれるものです。

図表1：大手銀行向け預金準備率



図表2：上海総合株価指数と人民元（対米ドル）



出所) 図表1～2はC E I C、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>